

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	コロンビア	サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	シモンボリバル公園造成計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	約30億コロンビアペソ	内貨分 (1,000USドル)	未定	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト	ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他			公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいては初めてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。		
予算実績 (累計)	132,228 千円	記念公園施設	スポーツ施設 教育遊戯施設					
本格調査 開始年月	昭和55年 9月	歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他						
コンサル タント名	株式会社ジェイシービー、株式会社PCI							
調 査 団	団 長 名	山田 荘彦		条件又は開発効果 開発効果として、首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。				
	団 員 数	9人						
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人・月	1年		技術移転 ①OJT:コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ:カウンターパート1名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通現況調査、3)予定地の地質調査。 コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。				
	調査現地	32.0 24.82						
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業運輸省国家不動産局		主な理由				
	担当者	Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicas y Transporte Sr. Julio Jose Fajardo, Advisor to the Minister						
				主な情報源 ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	コスタリカ	サイト又はエリア	太平洋岸のグランプンタレナス及びその周囲のパンフィコ・セントラル地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	コスタリカ太平洋岸新港背後地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト		主要提案プロジェクトは以下の通り。 グラン・プンタレナス地域 エルロダレ・バランカ都市開発 プンタレナス砂洲の保存と都市再開発 カルデラ周辺港湾流通団地開発、等 パンフィコ・セントラル地域 都市近郊農業の促進、等 グァナカステ地方 植生及び潜在力調査、畜産開発、等 コスタリカ全土 伝統的農業生産の増大、等			
予算実績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和52年 2月						
コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
調査団	団長名	加納 治郎					
	団員数	10人					
	調査期間 延べ人・月 国内地	9カ月		条件又は開発効果 開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発促進が期待される。			
相手国 担当機関	担当機関	国家計画庁 National Planning Office		主な理由			
	担当者	Fernando Zumbado (長官) Claudio Soto (次官) Gorge Leon Saenz		技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し研修（報告書の共同作成）を行なった。			
				主な情報源 情報収集は特にしていない。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	チリ	サイト又はエリア	チリ国鉄全線			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	チリ国鉄近代化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	(US\$1=245円)	内貨分 (1,000USドル)	(US\$1=70 ペソ)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。Project 1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project 2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。主な提言は、貨物部門では①主要拠点間輸送体系の整備、②収入目標管理システムの導入、③大口荷主との個別契約推進、④海上コンテナ輸送拡充、⑤貨車運用の効率化。旅客部門では①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実、②指定券予約システムの改善、など。また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘されている。				本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業施策の策定に活用された。		
予算実績 (累計)	183,099 千円							
本格調査 開始年月	昭和57年 7月							
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会							
調査団								
団長名	中西 一也	条件又は開発効果	開発効果として、①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、②他輸送機関との競争における充分な能力の発揮があげられる。			主な理由		
団員数	16人	技術移転	①研修員受け入れ：4人研修済み ②共同で報告書作成					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1カ年 35.5 27.0				主な情報源 日本の関係省庁			
相手国 担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways							
担当者								

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	パラグアイ	サイト又はエリア	全国		F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調査名	電気通信・放送拡充基本計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	通信送送	主な提案プロジェクト					
予算実績 (累計)	98,239千円	同国の電気通信放送の拡充は、国家開発計画の中心課題であり、現状の諸設備が必ずしも十分でないことから、本調査は国内通信、国際通信、電波監理・監視、国営教育テレビジョン放送、人材育成について、1983年-97年までの15年間の計画を作成する。					
本格調査 開始年月	昭和56年						
コンサル タント名	日本電信電話公社、国際電信電話株式会社、NHK						
調査 団	団長名	富岡 優	条件又は開発効果				
	団員数	31人	前提条件として、最小費用法による設備投資の変換額、即ち現在価値への割引率には1981年2月における同国の短期貸付金利12%を使用する。				
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	40.24* 0*	開発効果として、本調査はマスタープランであることからその意義としては①上位計画である国家経済社会計画の基礎となる。②下位計画である具体化計画を策定する母体となる。③事業体の内部における関係者の意識統一及び検討発展の資料となる。④事業体の外部にその意図を表明し、理解と支援を得る貸けとなる。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones			主な理由		
	担当者	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	ペルー	サイト又は エリア	リマ首都圏			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施	
調査名	カジャオ港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	99,634 (US\$1=257円)	内貨分 (1,000USドル)	29,634	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中絶 □不明	
セクター区分	運輸交通	今後のカジャオ港整備計画の基本資料として、より詳細な検討がなされている。 F/Sを担当したコンサルタント： OCIDI							
予算実績 (累計)	95,918 千円	主な提案プロジェクト 首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設充足を主眼とし、次の事業を骨子とする。 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m (対象80,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基 マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業はコンテナバース 新設4、穀物バース 新設2、雑貨バース 新設1、再開発2、石油バース 新設1、防波堤、泊地、荷役機械一式							
本格調査 開始年月	昭和57年 7月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター								
調査 団	団長名	泉 信也							
	団員数	12人							
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	1年 4カ月 39.7 4.3	条件又は開発効果 開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。						
相手 国	担当機関	ペルー港湾公社					主な理由		
		Empresa Nacional de Puertos S.A.							
担当 機関	担当者	技術移転 ①OJT. ②その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。 Ricardo Valencia Menegotto (技術部長) Roy Legoas Montejo (経済、技術調査課長) Freddy Romero Va'squez (計画担当)					主な情報源 ①現地日本大使館 ②商社等民間企業 ③日本の関係省庁 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	メキシコ	サイト又はエリア	メキシコ～イラプアト間、351.2km		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	幹線鉄道電化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト ①運転計画の作成 ②機関車の導入 ③線路の設計 ④電力供給システムの整備 ⑤信号設備の整備 a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATC を新設する。 ⑥通信システムの整備 ⑦車両検修システムの整備				本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また、施工に結びついた。	
予算実績							
本格調査開始年月	昭和55年 4月						
コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会						
調査団	団長名	平松 和雄	条件又は開発効果 詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い、即ちD/D の見直しを行い、電化計画を推進した。				
	団員数	23人					
相手国	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1ヵ年	技術移転				
	担当機関	メキシコ運輸通信省 Secretariat of Transport & Communications					
担当機関	担当者	Ing. Juan Mannel Ramirez Caraza, Coordinator General Ing. J. Lopez Cerrantes Ing. Enrique Ollivier	主な情報源 ①新聞・雑誌 ②国際協力事業団 ③商社等民間企業				
				主な理由			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ヴェネズエラ	サイト又はエリア	プエルトカベージョ港		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	港湾技術訓練センター建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト 港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。内訳は、5tデリッククレーン 2基; 5tジブクレーン 1基、これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体 1式、デリッククレーン操作訓練用シュミレータ 1式及び電気設備。これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、俯仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。					
予算実績 (累計)	30,193千円						
本格調査 開始年月	昭和54年						
コンサル タント名	(社) 港湾荷役機械化協会						
調査 団	団長名	長沢 幸敏	条件又は開発効果	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。			
	団員数	5名					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度 10.6 3.4					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	港湾庁				主な理由	
	担当者		技術移転				
						主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	パプア・ニューギニア	サイト又はエリア	全国		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	総合調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分		主な提案プロジェクト					
予算実績 (累計)		パプア・ニューギニアの国造りへの協力の一環として実施された調査で、その項目は、					
本格調査 開始年月	昭和49年 6月	①パプア・ニューギニアの総合開発計画の内容の検討					
コンサル タント名	なし	②産業、インフラ等各セクターの現況調査					
調査団		③開発の方向の検討					
団長名	穴戸 寿雄	④行政組織、プロジェクトの経営管理能力の検討					
団員数	10人	⑤日本の今後の技術協力の対象分野、プロジェクトの選定方式の策定、および日本政府に対する勧告					
調査期間 延べ人・月 国内地	7ヵ月	条件又は開発効果			主な理由		
相手国 担当機関	中央計画省 CPO	技術移転			主な情報源		
担当者							

